

あるべき税制委員会 49回 議事録 (2011年11月29日)

森信から、「社会保障・税一体改革 消費税各論」と題して、以下のような話をしました。資料は別添。

- 1、社会保障・税一体改革と消費税の議論は、総理が自ら先頭に立って、消費税率の引き上げの必要性を詳しく説明する必要がある。
- 2、消費税率引き上げの理由・根拠について、一般国民は、消費税率の引き上げは社会保障の充実に使われると期待し、マーケット関係者や国際社会は、財政健全化に向けた重要な1歩と期待している。増収分を社会保障の充実に使えば、財政健全化に回る分は少なくなるので、消費税率引き上げによる増収分(5%で約12.5兆円)を、社会保障の充実にいくら使い、財政健全化にいくら残すのか、明確に示す必要がある。
- 3、6月の成案には、社会保障の充実にかかる費用が3兆8千億円、社会保障効率化による財源ねん出が1兆2千億円、ネットで2兆7千億円が必要とされており、5%のうち社会保障充実に回る分は1%、残りの4%分は財政健全化となっている。
- 4、社会保障の充実にもっと回すべきだという国民の声があるが、米国の財政赤字に対するガバナンス不足や一連の欧州財政危機を材料にして暴れまわる国際投機筋に、付け込ませるスキを与えないためにも、財政再建に向けた政権の強いメッセージを市場に送る必要があり、消費税率引き上げの大半(4%分)を財政健全化に回すことはやむを得ない。社会保障財源が安定財源にふりかわることで、国民から社会保障制度への信頼も高まり、非ケインズ効果も期待される。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。